

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月15日

(氏名) 佐藤 真吾
 (氏名) 矢島 英一
 配当支払開始予定日

TEL 03-5981-0672
 平成21年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,482	△12.2	756	39.3	807	89.3	678	△23.0
20年9月期	6,246	405.8	542	76.5	426	93.6	881	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	9.87	—	33.3	15.5	13.8
20年9月期	12.30	—	58.4	6.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年9月期	4,901		2,161		44.1	32.30		
20年9月期	5,545		1,912		34.5	26.66		

(参考) 自己資本 21年9月期 2,161百万円 20年9月期 1,912百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	941	82	△1,237	1,461
20年9月期	—	—	—	—

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	1.00	—	1.00	2.00	143	16.3	9.5
21年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00	202	30.4	10.2
22年9月期 (予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		23.9	

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,590	△19.3	360	△23.0	390	△13.9	230	△20.6	3.44
通期	5,120	△6.6	710	△6.1	750	△7.1	560	△17.5	8.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 74,573,440株 20年9月期 74,573,440株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 7,645,783株 20年9月期 2,844,783株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、企業業績は急激に悪化いたしました。

各国政府による様々な景気対策や雇用対策により、世界の株式市場の株価には回復基調が見られるものの、依然として先進国の失業率は高い水準にあり、また各国政府による大規模な財政出動の出口戦略が不透明であることなどから、未だに世界的な景気の二番底懸念が払拭されるには至らず、我が国においても企業の設備投資や個人消費は低調に推移し、失業率が過去最悪を記録するなど、景気回復の兆しは見えておりません。

建設市場におきましては、公共工事の減少により建設会社にとって民間事業の重みが増す中で、建築基準法の改正に伴う確認審査の厳格化やマンションの販売不振などの影響で、住宅の新規着工件数は大幅に減少いたしました。これは、建設現場が大幅に減少していることを意味します。

当社の中核事業である建設現場への人材派遣事業は、首都圏の建設現場の人材のアウトソーシング需要に影響を受けます。建設現場の減少による需要の減退に対して、当社は、技術者の採用と退職のバランスを調整し、常に需要に対して適切な技術者数を維持すべく努めてまいりました。

また、当社は従来、建設現場への技術者派遣に営業力を集中してまいりましたが、当会計年度においては電気・設備工事や土木工事など、これまで営業に力を入れてこなかった工事現場にも積極的に営業活動を展開してまいりました。これらの新規開拓により、建設市場が深刻な不況下にあっても、安定的な需要を確保してまいりました。

管理部門においては、前会計年度から引き続き、コスト効率を重視した組織の再編成を行い、またフレックスタイム制を導入してゼロ残業を実現するなど販管費の削減に努めてまいりました。

このような施策により、当社は厳しい市場環境においても、高収益を達成する経営を行ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高54億82百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益7億56百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益8億7百万円（前年同期比89.3%増）、当期純利益6億78百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

（次期の見通し）

わが国経済の先行きは依然として不透明であり、建設市場の需要の回復にはなお時間を要するものと判断しております。当社においては、引き続き新規開拓による需要の確保と、販管費の削減を進めて高収益を実現すべく努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高51億20百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益7億10百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益7億50百万円（前年同期比7.1%減）、当期純利益5億60百万円（前年同期比17.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ6億43百万円減少し、49億1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少3億36百万円、売掛金の減少1億81百万円、貸倒引当金の減少99百万円等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ8億92百万円減少し、27億40百万円となりました。これは主として、借入金の減少7億1百万円、社債の減少99百万円、賞与引当金の減少52百万円等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億49百万円増加し、21億61百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加5億38百万円、自己株式の取得による減少2億96百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、9億41百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益6億67百万円、売上債権の減少による収入2億7百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、82百万円となりました。これは主として、定期預金の減少による収入2億33百万円、投資有価証券の取得による支出1億96百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、12億37百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10億51百万円、自己株式の取得による支出2億96百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	—	—	—	—	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	—	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	14.4

- （注） 1. 平成17年9月期から平成20年9月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。
2. 各指標は以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
4. 有利子負債は、期末貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当社の利益還元政策は、財務体質の強化や安定的な経営のための内部保留の充実を勘案した上で、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当予想通り1株当たり2円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当金は3円となります。

次期の配当につきましては、現時点では、中間配当金1円、期末配当金1円で1株当たり年間配当金2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本項記載事項は、当会計年度末現在において、当社が判断したものであり、起こりうるすべてのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

(1) 代表者への依存について

当社は、経営方針や事業戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 建設業界への依存度について

当社の顧客企業は、建設会社および電気工事、空調工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界を取り巻く長引く不況の影響が首都圏における建設業界の労働力のアウトソーシング需要に構造的な変化をもたらした場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社の中核事業である人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であり、当該法律の改正ないし解釈の変更などが実施される場合は、その内容によっては当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社の中核事業である人材派遣事業を継続及び拡大させていくためには、顧客から求められる技術レベルを満たした専門的な技術者を、継続的に確保することが重要な要素となります。よって、当社は採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

採用においては、地方出身者も安心して働けるよう、東京とその周辺地域に複数の寮を整備して、首都圏のみならず幅広い地域からの人材の確保に努めております。

また技術者に対して、その能力に応じた実務的な研修を定期的実施し、技術者の技術レベルの確保と向上に取り組んでおります。

しかし、技術者の採用と研修が当社の計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債の依存について

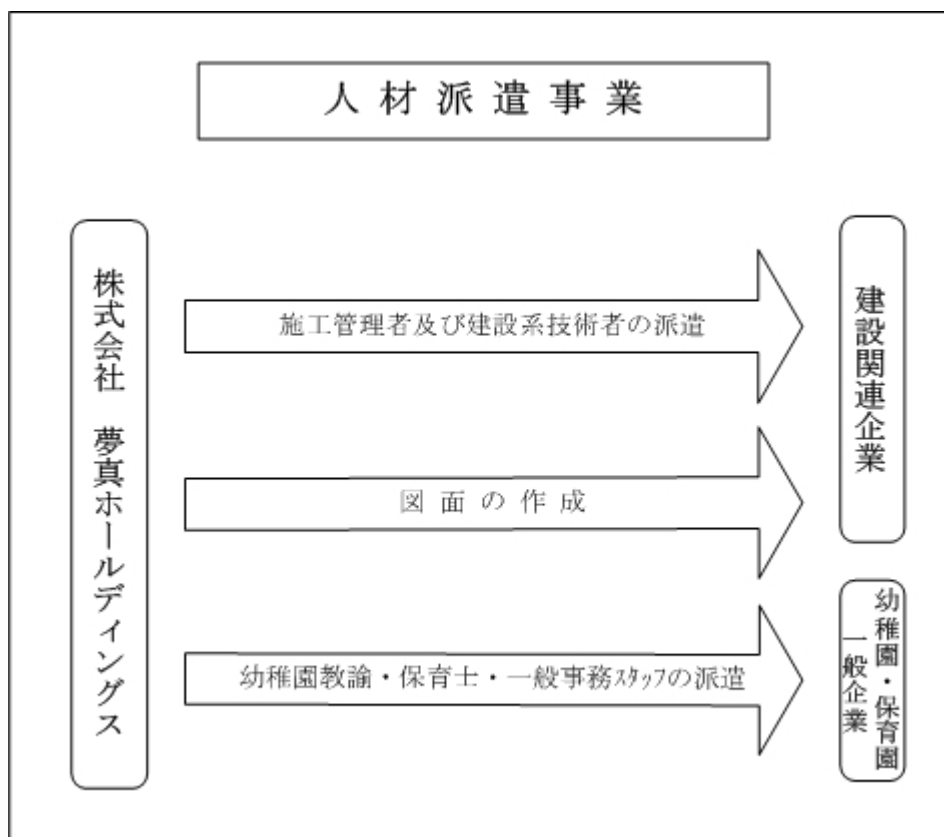
当社は、前事業年度までに人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、未だに有利子負債依存度の問題を完全に解消するに至っておりません。

有利子負債依存度を改善すべく、高収益を追求した経営を行い、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に大きな変化があった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、人材派遣事業を営んでおります。子会社でありますYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.につきましては、現在清算中であり、また、株式会社夢真コミュニケーションズにつきましては、平成20年10月1日付で当社と合併し消滅いたしました。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高付加価値業務の人材派遣に特化して、プロの技術者を採用・育成し、建設市場を中心とした顧客企業に対して、高い技術力を提供することを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております。

- ①従業員の生活の糧のために、安定性と報酬をできるだけ高めるように経営します。
- ②従業員が広く社会に参加でき、責任を果たすため従業員一人一人が成長できるよう経営します。
- ③会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるように経営します。

(2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標として、30%以上の粗利率を確保し、売上高販管比率を15%以下に抑制して、売上高経常利益率15%以上を達成することを目標としております。

また、持続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

- ①高収益体質の実現
- ②高成長の実現
- ③健全な財務体質の確保
- ④人材育成力の豊かな組織力
- ⑤強力な営業組織によるブランド力の強化

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客基盤を再整備し、安定的な需要を確保する

当社はM&Aによる事業多角化路線から転換し、中核事業である建設業界向けの技術者派遣に経営資源を集中して、高収益企業への回帰を目指してまいりました。その目標は、当会計年度において、達成できたものと認識しております。

しかしながら、原点回帰を果たした当社を取り巻く環境は厳しく、建設業界は長引く不況にあえいでおり、短期的に景気回復が実現することは見込めない状況にあります。

そういった中で、当社が中長期的に安定的な経営を行うためには、顧客基盤を再整備して幅広く需要を確保し、稼働技術者数を伸ばしていくことが不可欠です。

具体的な政策として、当会計年度より取り組んでまいりました電気・設備工事や土木工事といったこれまで営業力を注力してこなかった建設周辺分野での需要の開拓をさらに推し進め、既存顧客の需要に対して上乗せを図ります。

②既存の営業領域にとらわれず、需要が高く成長性のある分野に参入する

産業構造の変化により、建設業界の需要はかつてより減っておりますが、今後も建設業界が国家を支える巨大産業であり続けることに変わりはなく、長期的にも建設業界への技術者派遣を中核事業とした当社のビジネスモデルは高収益を実現できると考えております。しかし、一方で持続的発展のためには、建設業界のみに依存するのではなく、建設業界への人材派遣で培ったノウハウを生かして、成長性が高く、今後大きな需要が見込まれる分野に参入することが重要であると認識しております。

具体的な施策として、平成20年10月1日付で当社と合併いたしました株式会社夢真コミュニケーションズの一一般派遣事業を、幼稚園及び保育園への人材派遣に特化し、慢性的に人手不足となっている幼児教育及び児童福祉業界において、人材のアウトソーシング企業として確固とした地位を確立することを目指します。

同時に、すでに数多くの人材を幼稚園及び保育園に派遣してきたノウハウを生かして、平成21年10月1日付で設立した株式会社我喜大笑によって、保育園事業に参入いたします。

待機児童の増加が社会問題として取り上げられるなど、都市部において保育園は需要に対して供給が圧倒的に不足しております。政府により、子供手当の給付等の国家政策が検討される中で、事業機会を逃さず、他社との競争に勝つために、スピードを重視した経営によって、中長期的に本事業を当社の収益の一つの柱にするべく努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業力の強化

当社は採用による技術者の増加と、退職による技術者の自然減とのバランスを調整し、市場の需要に対して常に適切な技術者数を維持すべく努めており、それによって技術者の高い稼働率を実現しております。

しかし、工事現場の予算が縮小される中で、柔軟な予算管理を望む顧客のニーズにより、特に年明けから全体の派遣契約に占める短期契約の割合が上昇しており、これにより高稼働率を維持するために必要となる総技術者数に対する総受注数が増加しております。

このような中で、需要が一層の落ち込みを見せ、他社との競争が一段と厳しさを増した場合、これまで以上に営業力を強化しなければ、高稼働率を維持することはできません。

営業力の強化という課題に対して、当社は営業部門に対して四半期毎の目標達成度によって報酬を決定する成果主義を徹底することによって、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めてまいります。

②内部統制の強化

当社は当会計年度より、金融商品取引法により、金融庁への内部統制報告書の提出が義務付けられております。当社は平成18年5月12日付で発表した「内部統制システムの整備に関する基本方針に関するお知らせ」に基づいて内部統制の整備を進めてまいりましたが、今後もより市場に信頼される企業となるべく、その趣旨を踏まえて、経営者が適切にリスク評価を行い、財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,047,269	※3 1,710,293
受取手形及び売掛金	※2 1,063,102	744,002
有価証券	200,000	—
たな卸資産	2,215	1,116
前払費用	48,675	23,970
未収入金	※1 —	64,140
繰延税金資産	210,439	224,017
短期貸付金	70,000	22,850
関係会社短期貸付金	※1 110,000	—
その他	※1 115,636	42,353
貸倒引当金	△239,690	△16,783
流動資産合計	3,627,648	2,815,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 755,838	※3 791,185
減価償却累計額	△37,378	△57,366
建物(純額)	718,460	733,818
構築物	316	316
減価償却累計額	△76	△97
構築物(純額)	239	218
車両運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△5,909	△8,020
車両運搬具(純額)	5,063	2,951
工具、器具及び備品	14,228	14,228
減価償却累計額	△9,554	△10,344
工具、器具及び備品(純額)	4,674	3,884
土地	※3 651,247	※3 663,719
有形固定資産合計	1,379,684	1,404,593
無形固定資産		
のれん	—	33,905
ソフトウェア	—	5,595
その他	1,626	700
無形固定資産合計	1,626	40,201

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	251,797	346,846
長期貸付金	7,500	1,894
関係会社長期貸付金	8,978	—
従業員に対する長期貸付金	—	59,360
破産更生債権等	62,549	209,912
長期預金	198,000	150,000
繰延税金資産	14,825	21,794
その他	78,973	61,169
貸倒引当金	△86,227	△209,912
投資その他の資産合計	536,396	641,064
固定資産合計	1,917,708	2,085,859
資産合計	5,545,356	4,901,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,480	9,571
短期借入金	※3 50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,046,400	※3 1,066,400
1年内償還予定の社債	※3 99,000	52,500
未払金	61,332	89,965
未払法人税等	4,694	15,000
未払費用	※1 290,036	225,148
預り金	20,417	—
前受金	22,807	10,163
賞与引当金	97,609	45,130
その他	21	23,652
流動負債合計	1,709,801	1,537,531
固定負債		
社債	52,500	—
長期借入金	※3 1,869,200	※3 1,197,800
その他	1,424	5,039
固定負債合計	1,923,124	1,202,839
負債合計	3,632,926	2,740,371

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
資本剰余金合計	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	808,614	1,346,901
利益剰余金合計	922,093	1,460,380
自己株式	△678,137	△974,764
株主資本合計	1,916,647	2,158,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,216	3,143
評価・換算差額等合計	△4,216	3,143
純資産合計	1,912,430	2,161,450
負債純資産合計	5,545,356	4,901,821

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	*1 6,246,957	5,482,581
売上原価	4,386,076	3,723,454
売上総利益	1,860,880	1,759,126
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,315	74,444
給料及び手当	508,320	437,458
賞与	27,613	3,804
賞与引当金繰入額	13,626	6,395
法定福利費	82,548	64,981
旅費及び交通費	67,467	38,985
退職給付費用	—	1,911
地代家賃	110,684	95,203
支払手数料	18,225	11,212
業務委託費	156,985	84,672
貸倒引当金繰入額	41,634	30,102
減価償却費	8,899	7,000
その他	192,731	146,742
販売費及び一般管理費合計	1,318,052	1,002,914
営業利益	542,828	756,211
営業外収益		
受取利息	23,408	15,635
受取配当金	4,256	1,007
受取家賃	66,399	84,136
雑収入	26,265	24,757
助成金収入	—	72,971
営業外収益合計	120,329	198,508
営業外費用		
支払利息	85,951	62,836
投資事業組合運用損	55,772	34,328
賃貸収入原価	31,772	35,587
シンジケートローン手数料	45,400	—
雑損失	17,740	14,737
営業外費用合計	236,636	147,489
経常利益	426,522	807,231

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,061	—
関係会社株式売却益	142,591	—
抱合せ株式消滅差益	626,779	—
貸倒引当金戻入額	—	24,976
その他	14,521	—
特別利益合計	787,954	24,976
特別損失		
固定資産売却損	※2 846	—
固定資産除却損	※3 633	※3 1,350
有価証券売却損	—	52,170
投資有価証券評価損	17,940	403
関係会社株式売却損	5,379	—
貸倒引当金繰入額	174,348	2,236
投資組合清算損失	—	72,229
特別退職金	43,458	33,973
その他	20,805	1,932
特別損失合計	263,412	164,295
税引前当期純利益	951,063	667,911
法人税、住民税及び事業税	1,851	14,511
法人税等調整額	67,305	△25,597
法人税等合計	69,157	△11,085
当期純利益	881,906	678,997

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
資本剰余金合計		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,478	13,478
当期末残高	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,563	808,614
当期変動額		
剰余金の配当	△71,728	△140,710
当期純利益	881,906	678,997
当期変動額合計	810,177	538,286
当期末残高	808,614	1,346,901
利益剰余金合計		
前期末残高	111,915	922,093
当期変動額		
剰余金の配当	△71,728	△140,710
当期純利益	881,906	678,997
当期変動額合計	810,177	538,286
当期末残高	922,093	1,460,380
自己株式		
前期末残高	△678,137	△678,137
当期変動額		
自己株式の取得	—	△296,627
当期変動額合計	—	△296,627
当期末残高	△678,137	△974,764

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,106,469	1,916,647
当期変動額		
剰余金の配当	△71,728	△140,710
当期純利益	881,906	678,997
自己株式の取得	—	△296,627
当期変動額合計	810,177	241,659
当期末残高	1,916,647	2,158,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,731	△4,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,947	7,360
当期変動額合計	△6,947	7,360
当期末残高	△4,216	3,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,731	△4,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,947	7,360
当期変動額合計	△6,947	7,360
当期末残高	△4,216	3,143
純資産合計		
前期末残高	1,109,200	1,912,430
当期変動額		
剰余金の配当	△71,728	△140,710
当期純利益	881,906	678,997
自己株式の取得	—	△296,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,947	7,360
当期変動額合計	803,229	249,019
当期末残高	1,912,430	2,161,450

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	667,911
減価償却費	25,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,356
受取利息及び受取配当金	△16,643
支払利息	62,836
固定資産除売却損益(△は益)	1,350
有価証券売却損益(△は益)	52,170
投資有価証券評価損益(△は益)	2,335
投資事業組合清算損益(△は益)	72,229
売上債権の増減額(△は増加)	207,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,909
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,477
その他	△39,288
小計	992,605
利息及び配当金の受取額	17,064
利息の支払額	△65,393
法人税等の支払額	△2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	233,000
投資有価証券の取得による支出	△196,783
投資有価証券の売却による収入	147,829
有形固定資産の取得による支出	△48,533
無形固定資産の取得による支出	△40,282
貸付けによる支出	△150,775
貸付金の回収による収入	138,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,051,400
社債の償還による支出	△99,000
自己株式の取得による支出	△296,627
配当金の支払額	△140,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,269
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,432
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,461,059

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 なお、これに伴う損益への影響はあ りません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) のれん 効果の発現する期間を合理的に見 積り、その見積り期間で均等償却 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））」を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込み額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

【重要な会計方針】に記載しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」「未収法人税等」は流動資産の「その他」に、固定資産に区分掲記しておりました「会員権」「敷金・保証金」は固定資産の「その他」に、その重要性がなくなったため、含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」は25,125千円、「未収法人税等」は1,256千円、「会員権」は26,440千円、「敷金・保証金」は51,403千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」「破産更生債権等」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産」は664千円、「長期前払費用」は360千円、「破産更生債権等」は210千円、「前受金」は100千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「広告宣伝費」は5,070千円あります。</p> <p>2. 前期まで「支払手数料」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「業務委託費」は238,094千円あります。</p> <p>3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」は193千円あります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動負債に区分掲記しておりました「預り金」はその重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「預り金」は22,195千円あります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」は25,125千円、「ソフトウェア」は1,626千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、その重要性を鑑みて、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「退職給付費用」は2,274千円あります。</p> <p>2. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」は14,521千円あります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>一年以内返済予定 長期貸付金 2,487千円 短期貸付金 110,000千円 長期貸付金 8,978千円 未収入金 12,106千円 未収収益 4,196千円 未払費用 476千円</p> <p>※2 受取手形には、営業外手形137,385千円が含まれております。</p> <p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産 現金・預金 250,000千円 建物 170,352千円 土地 284,822千円</p> <p>(2) 担保付負債 短期借入金 50,000千円 一年以内返済予定長期借入金 453,333千円 長期借入金 899,999千円</p> <p>4 偶発債務 訴訟関連 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものです。 しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>※2</p> <p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産 現金・預金 250,000千円 建物 165,493千円 土地 284,822千円</p> <p>(2) 担保付負債 一年以内返済予定長期借入金 453,333千円 長期借入金 746,666千円</p> <p>4 偶発債務 訴訟関連 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。 なお、当社は同社に対して49,662千円の債務を未払金に計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>※1 売上高について 関係会社からの経営指導料収入及び受取配当金であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 361千円 建物 484千円 計 846千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 633千円 計 633千円</p>	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 1,061千円 車両運搬具 70千円 工具、器具及び備品 219千円 計 1,350千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	4,801,000	—	7,645,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の買受けによる増加 4,801,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	68,981	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,855	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載していません。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,710,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">15,766千円 ※</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,059千円</td> </tr> </table> <p>※流動資産の「その他」に含まれている金額であります。</p> <p>2 合併により受入れた会社の資産及び負債の内容</p> <p>(1) 株夢真コミュニケーションズ (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,710,293千円	預け金	15,766千円 ※	計	1,726,059千円	預入期間3か月超の定期預金	265,000千円	現金及び現金同等物	1,461,059千円	流動資産	94百万円	固定資産	6百万円	資産合計	100百万円	流動負債	171百万円	固定負債	一百万円	負債合計	171百万円
現金及び預金	1,710,293千円																						
預け金	15,766千円 ※																						
計	1,726,059千円																						
預入期間3か月超の定期預金	265,000千円																						
現金及び現金同等物	1,461,059千円																						
流動資産	94百万円																						
固定資産	6百万円																						
資産合計	100百万円																						
流動負債	171百万円																						
固定負債	一百万円																						
負債合計	171百万円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、該当事項がないため、リース資産は計上していません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,793千円	1,453千円	339千円	建物	500千円	366千円	133千円
ソフトウェア	20,102千円	14,628千円	5,473千円	構築物	620千円	455千円	165千円
合計	21,895千円	16,081千円	5,813千円	工具、器具及び備品	7,824千円	5,998千円	1,826千円
				ソフトウェア	20,102千円	18,433千円	1,668千円
				合計	29,048千円	25,254千円	3,793千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,217千円				1年内 3,059千円			
1年超 1,725千円				1年超 937千円			
合計 5,943千円				合計 3,996千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,498千円				支払リース料 5,939千円			
減価償却費相当額 4,379千円				減価償却費相当額 5,496千円			
支払利息相当額 115千円				支払利息相当額 281千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	242,794	247,850	5,056
小計	242,794	247,850	5,056
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	822	803	△19
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	822	803	△19
合計	243,616	248,653	5,036

(注) 下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	147,829
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	52,170

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	—
社債	—
その他	—
小計	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,640
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	93,552
小計	98,193
合計	98,193

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

金利スワップについては、特例処理によっているため記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	114,914千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	89,783千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	39,717千円	賞与引当金損金算入限度超過額	18,363千円
	投資有価証券評価損	138,554千円	投資有価証券評価損	86,381千円
	子会社株式評価損	18,311千円	子会社株式評価損	18,311千円
	投資損失引当金	0千円	その他有価証券評価差額金	△2,156千円
	その他有価証券評価差額金	2,892千円	その他の一時差異	27,093千円
	その他の一時差異	25,866千円	繰越欠損金	212,354千円
	繰越欠損金	347,640千円	小計	450,131千円
	小計	687,898千円	評価性引当額	△204,319千円
	評価性引当額	△462,633千円	繰延税金資産合計	245,812千円
	繰延税金資産合計	225,264千円	繰延税金資産の純額	245,812千円
	繰延税金資産の純額	225,264千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%	
	当社の法定実効税率	40.7	当社の法定実効税率	40.7
	住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.5
	交際費等の損金不算入額	0.2	交際費等の損金不算入額	0.2
	抱合株式償却益否認	△23.4	評価性引当額の増減	△38.7
	評価性引当額の増減	△7.6	その他	△4.4
	所得税額控除	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7
	その他	1.8		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7		

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 当社と株式会社夢真の合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社夢真（提出会社の連結子会社）
事業の内容	人材派遣事業及び施工図作図事業

② 合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

③ 企業結合日

平成19年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたしました。

⑤ 合併後企業の名称

株式会社夢真ホールディングス

- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産	2,065百万円
固定資産	1,158百万円
合計	3,224百万円

② 負債の部

流動負債	1,727百万円
固定負債	770百万円
合計	2,497百万円

- (5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月30日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業譲受

(1) 譲り受ける企業の名称及び事業の内容、取引の目的を含む取引の概要

① 譲り受ける企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社アイゼックス・アルファ

事業の内容 人材派遣事業(但し事業譲受に関する内容は、技術者派遣事業の一部派遣契約並びに、それに関わる人材の雇用契約を承継したのになります。)

② 事業譲受の目的

株式会社アイゼックス・アルファの技術者派遣事業は収益率も高く、取引先から高い評価を受けており、また派遣先は当社の技術者派遣事業と同様の建設業が中心ながらも、当社が現在営業開拓に注力している土木や設備・電気系が多く含まれており、当社の営業領域の拡大効果が期待されます。

よって、これを譲り受けることにより、当社の利益増大と企業価値の向上が見込めることから、事業譲受を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成21年8月19日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年8月19日から平成21年9月30日

(3) 譲受事業の取得原価及びその内訳

① 事業譲受の対価

5,900千円

② 事業譲受に直接要した支出

事業譲受に対する手数料 30,000千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれんの金額

35,900千円

② 発生原因

当該事業譲受によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却(効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却)

(5) 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産及び負債の譲り受けはありません。

(6) 企業結合が当事業年度の開始日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 308,781千円

売上総利益 104,044千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記概算額は、事業譲受により取得した株式会社アイゼックス・アルファの平成21年8月19日から平成21年9月30日までの売上高及び売上総利益の額を基に、1カ月当たりの概算額を算出し事業年度の開始の日に遡って按分し計算したものです。

なお、営業利益・経常利益については、今回の事業譲受が事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(共通支配下の取引)

1. 当社と株式会社夢真コミュニケーションズの合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- ① 被結合企業の名称及び事業の内容
- | | |
|-------|------------------------------|
| 名称 | 株式会社夢真コミュニケーションズ(提出会社の連結子会社) |
| 事業の内容 | 人材派遣事業 |
- ② 合併の目的
- 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、人材派遣業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため
- ③ 企業結合日
- 平成20年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式
- 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社夢真コミュニケーションズは解散いたしました。
- ⑤ 合併後企業の名称
- 株式会社夢真ホールディングス
- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数
- 株式会社夢真コミュニケーションズは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。
- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間
- 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- ① 資産の額
- | | |
|------|--------|
| 流動資産 | 94百万円 |
| 固定資産 | 6百万円 |
| 合計 | 100百万円 |
- ② 負債の部
- | | |
|------|--------|
| 流動負債 | 171百万円 |
| 固定負債 | 1百万円 |
| 合計 | 171百万円 |
- (5) 会計処理の概要
- 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	26円66銭	32円30銭
1株当たり当期純利益	12円30銭	9円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,912,430	2,161,450
普通株式に係る純資産額(千円)	1,912,430	2,161,450
差額の内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	7,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,728	66,927

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	881,906	678,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,906	678,997
期中平均株式数(千株)	71,728	68,797

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
<p>1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について 当社は、平成20年6月16日開催の臨時株主総会の決議により、その発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真コミュニケーションズを平成20年10月1日に吸収合併しております。なおこの合併は共通支配下の取引であり、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真コミュニケーションズ （提出会社の連結子会社） 事業の内容 一般派遣事業</p> <p>② 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、㈱夢真コミュニケーションズを吸収合併することにより、人材派遣事業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため。</p> <p>③ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真コミュニケーションズは解散いたします。</p> <p>⑤ 合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <p>① 資産の額 流動資産 94百万円 固定資産 6百万円 合計 100百万円</p> <p>② 負債の額 流動負債 171百万円 固定負債 1百万円 合計 171百万円</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>※ 被合併会社の㈱夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提訴されており、当該係争事件も合併により当社に引き継がれております。この係争事件は㈱夢真コミュニケーションズの元社員と同社とのパソコン取引に関するものであり、当社としては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>	<p>1. 子会社の設立 当社は、平成21年8月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の理由 当社は、現在本業に集中し建築現場監督の派遣を中心に事業を展開し利益体質の会社を構築してまいりましたが、今後は成長の見込まれる社会的ニーズの高い事業に参入し成長戦略を構築していく所存です。 ご承知のように現在の日本において、少子化は大きな問題のひとつとなっております。この問題解決のため子育て支援等各種の政策が提言されておりますが、そのひとつに大幅に不足している保育園の増設問題が挙げられます。 当社は、現在コミュニケーションズ事業部において保育園に保母を派遣しており、この経験を生かして自ら保育園を各地に設立し経営することにより働く女性のニーズにこたえ、持って社会に貢献することを目指すとともに、今後高い成長の見込まれるこの分野に進出することにより、当社の利益成長に貢献していくことを目指すものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①商号 株式会社我喜大笑 ②所在地 東京都文京区大塚3-11-6 ③主な事業内容 保育園事業 ④決算期 9月末 ⑤資本金 2千万円 ⑥株主構成 株式会社夢真ホールディングス (70%) 株式会社大江戸コンサルタント (30%)</p> <p>(3) 設立の時期 平成21年10月1日</p> <p>2. 自己株式の取得 当社は平成21年5月15日、平成21年9月17日並びに平成21年10月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 浮動株数の減少を図り、株主価値の向上に寄与するため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 12,660,000株を上限とする。</p> <p>③ 取得価額の総額数 500,000,000円を上限とする。</p> <p>④ 株式の取得期間 平成21年5月18日～平成22年5月17日</p>

<p>前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）</p>
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成20年7月29日開催の取締役会、並びに平成20年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 8,000,000株を上限とする。</p> <p>③ 取得価額の総額数 135,000,000円を上限とする。</p> <p>④ 株式の取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月30日</p> <p>(3) 取得の実施内容</p> <p>取得した株式の総数 1,317,000株 取得価額の総額 52,653,000円 ※ 上記は平成20年10月中の取得に係るものであり、平成20年9月30日以前に、取得した自己株式はありません。</p> <p>3. 有価証券（日経平均株価指数リンク債）に係る評価損等発生の可能性について</p> <p>当社は、当期に日経平均株価指数（225）リンク債を購入いたしました（額面2億円、最終償還日平成21年8月6日）が、平成20年10月24日に日経平均株価指数が当債券のノックイン価格を下回ったため、最終償還日の10予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。</p> <p>4. 株式会社エス・シージャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得</p> <p>当社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シージャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>① 株式取得の目的</p> <p>当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業部門をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。</p> <p>② 株式取得日 平成20年12月26日（予定）</p> <p>③ 株式取得価額 500,000千円</p> <p>(2) 株式会社エス・シージャパン国有財産事業部の概要</p> <p>財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務</p> <p>※ なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。</p>	<p>(3) 取得の実施内容</p> <p>取得した株式の総数 1,285,000株 取得価額の総額 122,542,000円 ※ 上記は平成21年10月中の取得に係るものであり、平成21年9月30日以前に、取得した自己株式の総数、取得価額の総額は2,054,000株、162,809千円であります。</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。